

朝日町 議会だより

第45号

平成17年5月1日



第1回

議会

定例会

条例の制定等、人事案件 2

16年度補正予算 文化財管理費等 3

代表質問 4名 4～9

一般質問 5名 10～14

常任委員長報告 15

議会日誌 1月～3月 16

ページ

PHOTO

泊地区火災訓練・
消防団春季訓練

発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

平成17年度当初予算・平成16年度補正予算・条例改正案件など
27議案を可決

条例制定等

朝日町個人情報保護条例制定の件
朝日町児童館条例制定の件
朝日町保健センター設置条例一部改正の件



完成した児童館



新しくなった保健センター

朝日町農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区、並びにその選挙区において選挙すべき委員の定数に関する条例全部改正の件
朝日町長及び助役の給料その他の給与及び旅費支給条例一部改正の件

17年第1回議会定例会は、3月8日から24日までの17日間にわたり開催され、17年度予算や16年度補正予算、条例の制定・改正案などが審議され、原案のとおり可決されました。

また、人事案件が1件提案され、同意されました。

その他の案件

富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更の件
富山県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更の件
富山県町村公平委員会を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更の件
証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約の変更の件

人事案件

朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件

朝日町南保町127番地の23

永口義時氏（58歳）の任命に

同意

朝日町立学校設置条例一部改正の件
朝日町国民健康保険直営診療所設置条例廃止の件
朝日町敬老福祉金条例廃止の件
朝日町税条例一部改正の件
朝日町手数料条例一部改正の件



議会で決まったこと

| 16年度補正予算の主なもの | |
|---------------|---------------|
| 一般会計(補正6号) | 補正総額 5億9,374万 |
| 広域圏事務組合分担金 | 1,621万円 |
| 要援護高齢者対策費 | 405万円 |
| 老人福祉施設費 | 1,019万円 |
| 介護保険事業費 | 1,441万円 |
| 国民健康保険特別会計繰出金 | 1,217万円 |
| 県単独農業農村整備事業 | 380万円 |
| 宮崎漁港改修事業 | 450万円 |
| 道路橋梁新設改良事業 | 880万円 |
| 道路改良事業 | 370万円 |
| 下水道特別会計繰出金 | 1,130万円 |
| 美術品購入 | 320万円 |
| 文化財管理費 | 1,268万円 |
| 基金積立金 | 40,000万円 |
| 特別会計 | |
| 国民健康保険会計 | 8,348万円 |
| 簡易水道会計 | 208万円 |
| 下水道会計 | 4,500万円 |

公契約条例制定に向けての陳情書

不採択となったもの

請願・陳情

教育基本法の改定ではなく、その理念の現実を求める意見書採択の陳情書
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書採択の陳情書

17年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください

継続審査となったもの
農免農道新川中部地区における歩道の設置に関する請願書
地方六団体による「国庫補助負担金に関する改革案」に対する陳情
税制及び社会保障制度の改革を求める意見採択についての陳情書
「市場化テスト」の実施及び「地域給」の導入に反対を求める陳情書



民具、埋蔵文化財の展示・収蔵庫予定地

第2回議会改革 研究委員長報告

研究委員長報告

当委員会は3月16日に開催し、第1回議会改革研究委員会で話し合った問題等の中から、今回は議員定数の問題に絞り込み話し合いを行いました。

今後の朝日町、議会のあり方を含め、いろいろな意見が出された中、削減を視野に入れながら、6月議会会期中に結論を出す方向で閉会いたしました。



教育問題について

稲村 功（日本共産党代表）

質問

生徒の悩みなどの相談に乗ったり、気軽な話し相手となり、生徒が悩みなどを抱え込まず、心にゆとりを持てる「心の教室相談員」の配置が必要でないか。

当町の図書館は面積が狭く3階にあり、町民に図書館としての十分なサービスが行き届いていないと思われるが、図書館の建設についてどのように考えているか。

答弁 永口教育長

15年4月

から教育相談の専門員としてカウンセリング指導員の教師を配置し、その豊富な知識のもとに、生徒や保護者からの教育の相談、生徒指導に対する企画、授業中の児童の行動把握や情報交換等を行い、児童・生徒一人一人について家庭や地域の環境、交友関係などこれまでに以上に広い視野に立って、適切な指導に努めている。

図書館が3階にあることや、駐車場スペースが不足していることなど、利用者の利便性に支障をきたしていると理解しているが、立地条件や機能、規模、多額の財源を要するなど解決すべき課題が多く、建設は困難である。



町立図書館を利用する方



農業問題について

質問

「食料・農業・農村基本計画」の見直し案が答申された。今度の見直しの大きな特徴は、助成対象を大規模農業だけでなく、集落営農や小規模農家までも対象とし、零細な兼業農家も集落の一員として助成を受け続けることを可能にしたことである。

農業を続けたいと思う農家は、すべて農業の担い手として位置づけ、当町の農業を守り、発展させる上でも、今度の見直し案は大きな意味を持つものと思うが、町長の考えを問う。

水田農業経営体活性化対策事業は、農家が大型機械を導入する際、県から2分の1、町から4分の1の補助を受けることができる制度であり、ぜひ継続すべきと思うが、

答弁 町長

この基本計画の

決定に基づき、小規模農家や兼業農家などで農業に意欲を持っている方に対し、今後、経営面積の拡大や複合経営等を視野に入れた認定農業者への誘導を行うとともに、規模要件等の面から認定農業者への道が厳しい場合には、集落営農組織への加入、設立等の指導・助言を行いたい。

この事業について17年度は、県に対し2件の要望を行っており、県予算が確定次第、補正予算により対処する。



H16活性化対策事業で購入したコンバイン

福祉施策について

質問

消費税の負担や年金の削減などによってお年寄りの負担が増え続けている時に、敬老福祉金の打ち切りは、ささやかな夢を掴むもので福祉の後退である。

また、地域医療の拠点としての4診療所の廃止は、福祉の切り捨てに外ならない。再考の考えはないか。

答弁 町長 敬老福祉金制度は、昭和49年に、80歳以上の高齢者を対象に年額3,000円の給付を条例化したものだが、近年ひとり暮らし高齢者に対して食の自立を支援する配食サービス事業、朝日町デイサービスセンターの開設等高齢福祉事業に取り組み、また朝日町在宅介護支援センターの開設要援護高齢者ミドルステイ事業やシルバータクシー利用料金助成事業など、高齢福祉施策の充実を図ってきており、総合的に勘案し敬老福祉金制度は廃止することにした。

4 診療所は、施設、設備の老朽化や、医療技術の専門化・高度化、利用者の減少などさまざまな問題を抱えてきたことから、総合的に判断し、あさひ総合病院の新築を期に廃止することにした。

「病院問題」と町長の責任問題について

質問 医師と看護師不足から生じた一連のつまづきは、新あさひ総合病院のスタートに大きなダメージを与えるもので、開設者としての町長の責任は大きい。

町長の給料を15%2カ月間削減して済むものではない。

責任をどのように考えるか。

答弁 町長 諸般の事情により医師や看護師の確保が難しく、当初の計画どおり営業ができない状況で、病院開設者であり、町長であるという立場から責任の重大さを痛感し、みずからの給料を減じた。

決して、報酬を下げたことによつてみそぎを受けたとか、そういう考え方はもっていない。



新あさひ総合病院

平成17年度予算について

河内 正美（自民クラブ代表）

質問 16年度当初対比、実質10・6%減となった、第3次朝日町総合計画最終年度の重点策は、地域自治組織は、まちづくりの

重要性の十分な理解と認識が必要であり、時間をかけた指導のもと結成に努力すべきと思うが。

答弁 町長 第3次朝日町総合計画の後期基本計画に掲げている新病院の建設事業や、病院と在宅介護を結ぶ中間施設としての介護老人保健施設「つるさんかめさん」、高齢者向け生活支援施設としてのケアハウス「みんなの家」の建設、公共下水道整備事業など町民の健康と生活基盤の根幹となる重点事業を着実に推進させていかなければならないと考える。

また、将来の人づくりとして、町立児童館を拠点とした子どもを生み育てやすい環境づくりや、一時保育や延長保育など各種の子育て支援策についても充実させるなど、町民一人一人が喜びを実感できる町づくりの実現に向けて、最

小の経費で最大の効果が得られる予算になるよう最大限努力を傾注した。



建築中の介護老人保健施設・ケアハウス

地域においては「住民がみずからの知恵で自分たちの地域を考え、守り、築いていく」という積極的な取り組みが必要であるとの考えを持っており、当町内の10地域をそれぞれ1つの自治組織とし、地

区の中にある各町内会、公民館、体育協会、社会福祉議会など各種団体を統合する地域自治組織の組織化を進めたい。

地域に根づいた芸能文化の継承を初め、地区施設の管理・運営やスポーツ大会、文化祭、敬老会のほか、ひとり暮らし高齢者、児童へのふだんからの声かけや災害時の初動態勢など、行政の手の届きにくい、地域にしかできない活動を期待している。

組織化に対する町の支援としては、地域自治組織をバックアップする担当部署を設け、各地区担当職員を配置してサポートすることを考えており、財政的には、地域自治組織の運営経費や立ち上げ経費の支援を初め、事務局員の設置に対する補助を行う。

それぞれの地区の特性に応じた組織づくりに取り組んでほしい。

診療所廃止について

質問 4カ所の診療所の廃止は新しい総合病院の診療開始にあわせ行うとしていたのに、今回のような最終通告のやり方は、町政への不信を招くだけである。

3月31日廃止決定の経過を聞きたい。



廃止となる宮崎診療所

答弁 町長 これまで診療所を所管する町民ふくし課において、内部協議を重ね、その後病院、関係各課を交え総合的に検討した結果、本年3月31日16年度末をもって4診療所を廃止することとし、2月に関係地区にその旨を知らせ、要望のあった宮崎と山崎地区で説明会を開催した。

診療所廃止後においても、高齢者の方が可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を営むことができる体制が必要であると考え、町としては、在宅介護支援センターにおいて訪問介護、訪問看護、訪問リハビリなどを総合的に実施するほか、公共バスの運行、タクシー

利用料金の助成、介護用自動車の貸し出しなどの事業を実施している。

学校問題について

質問 小・中学校教育は、14年4月の新指導要領の実施とともに完全週5日制のゆとり教育が行われているが、全国的な学力低下、学ぶ意欲の学習習慣が十分に身につけていないとの風評が盛んになり、各地において総合学習を見直す考えを示しているが、町の考え

答弁 永口教育長 各学校においては、新学習指導要領に基づき、今日まで特色ある学校づくりに取り組んできている。

一方、授業時数や教育内容の削減によって児童・生徒の学力が低下するのではないかとこの社会各方面からの懸念に対し、新文部科学大臣から学習指導要領のねらいとその実現のための施策をいま一度明確に示すため、2002アピール「学びのすすめ」が示され、「確かな学力」向上のため、「学ぶことの楽しさを体験させ、学習意欲を高める」「学びの機会を充実し、学ぶ習慣を身につける」などの方策が示されたところである。

現在、教育をめぐるさまざまな課題が指摘されており、文部科学省では、国民全体の議論が必要であるとして、「スクールミートイング」を実施し、学校現場で意見を聴取しており、今後は教育課程のあり方について中央教育審議会が審議していく。

また、教育改革フォーラム、経済団体との懇談、メディアを通じた意見の聴取などが17年度前半に重点的に予定されており、今後の動きに注目したい。



授業参観をする保護者

町有施設について

水野 仁 士（伸政会代表）

質問 各町有施設の管理に当たり、町民のニーズの実態を把握しつつ、どのような効率的な管理運営、維持管理の適正化を行うか。

答弁 林町民ぶくし課長 あさひ福祉センターは、各種会議や研修会をはじめ、民謡などのサークル活動やゲートボール、スポーツ少年団、ビーチボールの練習などに利用され、15年度の利用者は1万7,343人で、10年前と比較すると約20%の減少である。

老人福祉センターは毎週日、火、金曜日の週4日間が風呂の利用できる日で、老人を中心とした地区老人クラブ、ボランティアグループの発表会、ひとり暮らし老人1日招待、生き生きまつりなどに利用され、利用者は1万1,378人で、10年前と比較すると約18%の減少である。

基幹集落センターは、毎週日、水、金の週3日間が風呂の利用できる日で、公民館事業による料理教室やボランティアグループによ

る昼食サービス、ゲートボールなどに利用され、利用者は1,515人で、10年前と比較すると約53%の減少となった。



老人福祉センターを利用される方々

これら施設は、これまで多くの町民に利用されているが、建設から約30年を経過し、設備の老朽化も進み、効率的な管理と経費の節減が求められており、施設、設備

等については法定の定期的な保守点検を初め、適正な管理に鋭意努めている。

利用者の促進対応については、各施設で開催されている活動発表会や行事など事前のPRを充実し、利用者の増加につなげたい。

また棚山荘は、16年度の利用者は708人で、10年前と比較すると約58%の減となっている。

近年、余暇時間の過ごし方も多様化している中、棚山荘の認知度も薄れているものと思われ、自然の中の閑静で利用しやすい施設「棚山荘」を広くPRし、利用者の増加に努めたい。

再質問 決算意見書の指摘事項が反映されていないと思うが、その点、町長はどう考えるか。

答弁 町長 決算意見書について無視しているつもりはない。

現在、細部に利用状況、形態を調査しており、17年度は従来とあまり変わらない予算計上になったが、いずれはこの幾つかはなくなるか、管理運営を民に任せることと検討しなくてはと考える。

潮害防備保安林について

質問 無造作に大小さまざまな黒松が入り乱れ、混み合い植わっ

ており、また昨年の台風被害で倒れたりした木が、1メートル程度の長さに切られ、所々に積んであるが撤去されるのか。



潮害防備保安林内に集積された切材

答弁 町長 防潮林は、県が整備し管理する保安林で、海岸地域の農作物や人家を塩害などから守るため、保安林造成事業として黒松が植栽されているものである。

今年度は雪や台風により、数多くの倒木や枝折れがあり、農作業や周辺地域に支障を来したため、緊急事業として処理をしたもので、集積した切材については撤去することとしている。

再質問

海浜公園内の駐車場スペースに、松の大きな枝が張り出しており駐車しにくく、また落ち葉が護岸の道路の上へびっしりと敷き積まれているが。

答弁 朝倉産業建設課長 防潮

林そのものは、勝手に木を切ったり枝を切ったりすることはできない制約があるが、駐車場へ枝が覆い被さっているものについては、県に相談して至急、枝の除去をしたい。

松の落ち葉や草刈は、予算的に追いついていけないのが現状であるが、できる限り景観・美観を損ねないよう対処したい。

再々質問

無造作に乱立している松林より、ある程度間引きされた防潮林を期待する。

町道湯の瀬北又線について

質問 昨年の秋ごろ、この道路の入り口から約20メートル上流の場所で法面崩壊があり、今年の冬一段と傷口が大きくなったが、6月下旬の朝日岳山開きまで、車の通行ができるようになるのか。

答弁 町長

法面崩壊は、昨年の10月1日に発生し、斜面のモルタルコンクリートの剝離と小規模な土砂崩壊により道路をふさぎ、



町道湯の瀬北又線の崩壊箇所

さらにコンクリート吹きつけ面に亀裂箇所が多くあるので、全面通行止めの規制措置を講じ、山小屋関係者や森林施業関係者である元山崎森林組合等の道路利用者と協議し、当面の措置として、北又までの通行は林道越道線を迂回路として利用することになった。

現在も不安定な状態で、崩落の危険性があり、当面は全面通行止めの規制を継続することになる。

現時点の復旧時期については明言できないが、法面崩壊の安全性が確保された時点で、道路災害復旧事業として対処したい。

再質問

災害復旧で一日でも早く対処してほしい。

平成17年度予算と将来について

水島 一友（平成会代表）

質問

17年度予算の中で、スポーツライフ推進事業が予算計上されなかった理由は。

道の駅について、境パーキングエリアから車の乗り降りができるスマートインターチェンジの設置を含めた整備計画の調査・研究を進めるとあるが、その内容は、

新総合計画の策定が行われるが、合併を視野に入れた計画を考えているか。

諸問題を多く抱えた町のトップとして、来年6月町長の任期切れになるが、6度目の挑戦をしてほしいが町長の考えは。

答弁 永口教育長

スポーツ振興事業は、昭和60年から始まり、平成10年には「スポーツライフ推進事業」と名称を変え、本年まで取り組んできたが、生涯スポーツに対する関心を継続的にするには、受益者負担と地域に住む一人一人が意識を変えていくことが大切である。

また、地域におけるスポーツ文



H16 スポーツライフ推進事業

化を確立するには、スポーツに関心がある方による組織づくりも大切であり、行政主体で開催してきたスポーツ事業も、今後は民の活動が期待される状況に変わっていくものと考えられる。

文部科学省の新地域教育力再生プランの中に、日本体育協会に委託した「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」が設けてあり、

代表質問

日本体育協会から、総合型地域スポーツクラブ設立に取り組む団体にに対し、最大2カ年間、1年当たり300万円を上限として費用を交付する事業がある。

経費は文部科学省から、日本体育協会を通じて県体協、そして直接総合型スポーツクラブ育成推進事業として、設立準備をする団体に交付されるもので、町の予算は通さない。

クラブの必要性などを検討してきた方々と、この導入について協議を進めている段階である。

答弁 町長 合併協議会が解散し計画が一時休止となり、またこれまでの計画は、国道8号と北陸自動車道越中境パーキングエリアにそれぞれ駐車場を設け、道の駅施設を利用するもので、国道8号から高速道路への乗り入れがでない構想であった。

その後、サービスエリアやパーキングエリアから、直接一般道路に接続可能なスマートインターチェンジの整備手法が国土交通省において提案され、ETC車専用の簡易なインターチェンジとして、16年10月より社会実験として全国35カ所に随時設置が行われている段階である。

この事業の導入により、越中境

パーキングエリアから直接国道8号へのアクセスが可能となることから基本構想の見直しも含め、あさひヒスイ海岸周辺整備の調査・研究をする準備をし、各庁の意見などを集めている。

現在、18年度から10年後の27年度を目標年次とし、第4次の新しい総合計画の策定作業に取りかかったところであり、総合計画審議会等を通じて町民の意見を反映しながら、今年の12月議会には提案できるような進めたい。

先行き不透明な時代を迎えているが、広域行政は今まで同様に進みながらも、単独町政の運営に即した総合計画を策定する。

6期目については出馬したいという気持ちは大きいですが、こうい時代こそ若い人に譲るのも一つの策かなと今迷っており、後援会並びに家族、議員各位の意見に耳を傾けながら判断をしたい。

住民サービスについて

質問 郵便局との協力体制として、公共バスの回数券、し尿処理衛生券、ごみ収集指定券などの販売事務、外務職員を活用したサービスとして高齢者等への生活状況確認、廃棄物の不法投棄に関する



泊郵便局の窓口

情報提供、さらには証明書の交付事務など、全国で290市町村、2,254局で実施されている。当町にとつて、住民に不便を感じさせないサービスが最も必要であると考えられる。

答弁 町長 「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」が13年12月1日に施行され、戸籍や住民票の写し、納税証明書、印鑑登録証明書など地方公共団体の事務である「証明書交付事務」が郵便局でも取り扱うことが可能となり、当町では境宮崎、泊、桜町、大家庄の5つの特定郵便局が該当する。

依頼する場合は、郵便局への事務取扱手数料や、役場と郵便局を専用回線で結ぶ設備投資が必要であり、その設置費用や通信費、保守料などは町の負担となるので、導入費用や維持管理費用などの問題もあり、現時点では困難である。



役場の窓口



平成17年度予算編成について

長崎 智子

質問

あさひ総合病院は、どんな形で経営効率化を図り、コストダウンを進めるのか。

入院日数の短縮による病院の機能を、急性期、亜急性期いずれの型で機能分担を図っていくのか。

債務返済計画はどうなるのか。

3月13日、町立南保小学校は創立以来、130年余の歴史の幕を閉じ、今後は跡地施設の建設となるが、地元の意見を取り入れながらの建築となるか。

答弁

澤田総合病院事務部長

コスト意識や収入を得るための知識を持つこと、情勢の変化に的確に対応することはプロとして当然であり、また、民間に任せる分野は任すべきだと考える。

機能としては、近くで安心してかかれる入院機能をもつ急性期に対応できる病院、医師と看護師の不足によりスタート時からの稼働は困難となったが、回復期リハビリ病棟の設置、さらには亜急性期を視野に入れ、条件を満たすことも必要と考える。

建設に要した費用の返済計画は5年間で医療器械等分、この後建物本体分の償還が25年間となるが、単年度収支は七、八年間支出が収入を上回る状態が続く見込みであり、主な理由として医療器械等に係る企業債元金の償還が始まること、医療器械等の減価償却費を毎年3億円余計上することなど、建物と異なり五、六年間に集中するためである。

町民の意思により存在している病院であり、だからこそ多額の累積欠損金を抱えても存在してきた。今後その期待にこたえることができないければ、方向転換を迫られることを十分認識して取り組みたい。

答弁

柳下教育委員会事務局長

地権者と用地の整理ができた段階で跡地施設の計画を行い、維持管理に要する経費の、一部地元負担のルールを踏まえつつ、地区と協議を重ねながら進めたい。

再質問

医師の確保に引き続き努力し、また今後の地域医療のあり方を考えるための協議会の設置を提案する。

防災対策について

質問

災害対応は、国や県でなく現場に一番近い町の仕事であり、少なくとも住宅街で想定される災害の訓練を考えていると思うが。

答弁

大森総務政策課長

3月27日に、さみさと小学校グラウンドを会場とした「泊地区火災訓練」を会場とした「泊地区火災訓練」を実施することにしており、消防団の春季訓練にあわせ、泊地区の住民や、さみさと小学校の児童が参加する住民参加型の火災訓練となる。

今回の火災訓練を通じて、少しでも災害に対する認識を持ってほしく、また今後も住民が参加しやすいように、学校区または地区単位で実施したい。



泊地区火災訓練（消火器の説明を受ける児童）

地域自治組織の組織化について

質問

組織化が成った場合、町が積極的に財政支援を行うところがあるが、評価基準を聞きたい。

答弁

大森総務政策課長

地域自治組織の運営経費の基本割1地区50万円、人口割は地区の人口1人当たり150円を交付することにし、立ち上げ経費として1地区10万円の支援を行うこととし、また事務局員の設置に対して、1地区40万円を限度に補助を行う。

有害鳥獣対策について

蓬澤 博

質問

野猿の短期的、長期的な実施内容を具体的に聞きたい。町内各地区からの要望などの対処をどうするのか。

答弁 朝倉産業建設課長

全国各地で対策を講じているが、中・長期的な効果策となっている状況で当町も含め苦慮している。



野猿パトロールをする捕獲隊員

山崎、南保、笹川地区において野猿対策協議会を設立したので、関係地区野猿対策協議会の自主組

織の強化を図るため、研修会をはじめ、要望のあった電気柵などの設置による周辺への影響や問題点などを探るため、先進地視察や現地での意見交換会などを行うことにしている。

再質問

捕獲隊員はオレンジ色のライフジャケットを着用しているが、各地区へ貸与しないのか。

再答弁 そのようなことも含め検討したい。

あさひ総合病院について

質問

診察開始は、7月の中旬か、下旬か。医師、看護師不足について聞きたい。

答弁 澤田総合病院事務部長

病院としては、7月1日を目指しているが、これが無理となれば翌月の8月1日となる。

看護師については、本年度10名の採用を決めたが、予想を上回る退職者があり、二次募集中である。

医師については、その確保に努めたが、臨床研修制度もあって満たすべき医師数を確保できず、やむなく回復期リハビリ病棟を休止とした。

真喜診療所の廃止について

質問

診療所がある各地区への説明はされたか。

交通弱者であるお年寄りが診療所の最大の利用者であるが、診療所廃止後のケアをどう考えているか。



山崎診療所で診療する赤川院長

答弁 林町民ふくし課長

2月に今年度末での診療所廃止を関係地区に知らせ、要望のあった宮崎地区と山崎地区において説明会を

開催した。

現在、診療所を利用されている方については、今後、公共バスや、町、社会福祉協議会で無料貸し出しをしている介護用自動車並びにシルバータクシー助成制度等を活用していただき、新たに生まれ変わるあさひ総合病院等で診療をしていただくよう医師や看護師を通じて案内をしている。

診療所廃止後においても、住民基本健診や疾病予防、健康づくりのための健康相談、健康教室等、各種保健事業の、より一層の充実に努めたい。

再質問

皆さんは了解をしているのか、また先般の山崎地区の説明会で、公共バス路線がない3町内への対応はどうなったか。

再答弁

利用されている方の今後の診療等についても具体的に説明したので、いずれの地区も基本的に了解を得たと理解している。

公共バスの台数は制限されており、すべからず時間的な変更等も出てきて非常に大きな作業になると思うが、速やかに検討したい。

再々質問

それぞれの利用者にケアをしっかりとやってほしいと要望する。

新幹線と朝日町の未来について

脇山 勝 昭

質問

新幹線開業による経済波及効果をどうとらえるか。

ストロー現象とは、交通機関が便利になることにより、人や物が都市部にストローのように吸い取られる現象をいうが、当町の対応策は。

答弁

永口まちづくり振興課長

建設時の投資効果と開業後の波及効果が考えられるが、効果を計量化することは難しく、当町への影響については、具体的な試算内容を確認できないのが実態で、現段階で考えられるのは開業に伴い、JR西日本から固定資産に関し税収が見込まれることで、そのほかは推測しかねる状況である。

魅力あるまちづくり、圏域づくり、県づくりが必要で、県内で駅整備が予定される各市圏域が活性化し、逆ストロー現象になるような官民一体の地域活性化の推進が必要であり、多くの方が訪れる魅力あるまちづくりに地道に、堅実に取り組みたい。

再質問

建設時の投資効果とはいまの段階だが、潤っているか。

再答弁 トンネル工事、橋梁工事をする方が当町で宿舎するなどまた近隣の資材や近隣の業者を活用されることで出てくる効果と理解する。



新幹線のトンネル工事

再々質問

新幹線を自治体として一生懸命誘致した結果、とんでもなく寂れたということに、ならないようにしてほしい。

そのような計画を第4次総合計画の中に盛り込むのか。

答弁

町長

あらゆる角度からいろんな人の意見を聞き、総合計画審議会で議論をしていく。

学校環境について

質問

国では、さらなる教育の質の向上を目指して外部評価制度の導入を指導しているが、当町では、どう考えているか。

放課後児童健全育成事業は、児童福祉法に定められた事業で、一般的には学童保育と言われており、小学校低学年児童を対象に、保護者が迎えに来るまで子どもを所在を把握し、安全に過ごす場を提供するものである。

学校の空き教室等を利用して、学童保育を行う考えはないか。

答弁

柳下教育委員会事務局長

富山県教育委員会が各市町村に示した外部評価制度、「とやま型学校評価システム」は、地域に開かれ、地域に信頼される学校づくりを推進していくとしており、知・徳・体にわたって、具体的な

数値目標を設定し、全教職員の力を集結して取り組み、その達成状況について学校評議員や振興会等に評価を依頼し、その結果を公表するものである。

17年度より3年間で県内の小・中学校に導入する予定で、17年度は県下3分の1程度の学校が県から指定される見込みである。

次代を担う子どもたちの健全育成は大人の責務として、単に学校だけでなく、学校、家庭、地域社会がそれぞれの役割を分担しつつ、相互に連携して行われることが重要であると考えている。

地域における子どもたちの教育力の低下が懸念されており、各地区の施設等を利用したさまざまな取り組みにも期待をする。

私たち大人一人一人が子どもに関心を持ち、地域ぐるみで子どもを育てていく体制と意識が大切であり、それが児童の健全育成につながるものと考えている。

再質問

当町はどの段階で外部評価制度を導入するのか。

再答弁

17年度ですべての学校で実施したいと県に要望している。

診療所廃止問題について

脇 四 計 夫

質問

4カ所の診療所は、地域の健康維持のために、なくてはならない施設として長年利用されてきたのに、4月から診療所を廃止する提案をした理由は何か、また対応策はどのように考えているか。

答弁 林町民ぶくし課長

昭和

29年に境、宮崎、笹川に町立診療所をつくり、その後山崎を加え現在に至っており、当初は開業医が出張して診療に当たっていたが、その後あさひ総合病院からの医師を派遣している。

医療技術の高度化や車社会の進展により、利用者は、10年度1万1,841人あったが、15年度は6,427人に減少し、その間に総額2,129万を（一般会計から）繰り入れており、総合的に検討し廃止を決めた。

診療所利用者は、今後は公共バスや、現在町並びに社会福祉協議会で無料貸し出しをしている介護用自動車の活用やシルバータクシ―制度等を利用してほしい。



廃止となる境診療所

再質問

今の答弁ではまったく納得できない。

診療所は、町財政のお荷物になっているわけではない。

15年度で繰り入れ（赤字）になっているのは2つだが、そのうち1つは基金があるので、1診療所130万円だけだ。

再答弁

診療所の廃止は、以前から新しい総合病院が完成すれば廃止を言うと言ってきた。

再々質問

前から新病院ができた暁には、廃止すると言ってきたから廃止してもよい、こんなことが許されるのなら、事前に予告をすれば何でもやれることになる。診療所廃止は、もっと慎重な態度で臨まれることを要望する。

国保税の減税について

質問

相次ぐ医療費の負担増、年金支給の削減、そして不況や農作物の価格低迷などにより、住民の暮らしや営業はどん底の状態のなか、国保税の減税は町民の切実な要望なのに、なぜ今年度も国保税の減税ができなかったのか。

答弁 林町民ぶくし課長

15年

度の朝日町国民健康保険特別会計の決算は、単年度収支で2,378万円の赤字であり、その原因は、1人当たりの医療費が52万7千円となり、また滞納額の増加などが要因であり、一方、国の調整交付金が助成制度廃止により、3,500万円が減額となった。

先行き不透明であり、現段階での減税は考えていない。

再質問

滞納者が増えていることは、国保税の負担が大きい、生活が苦しい証明であり、国保税の減税、これを強く要望する。

町民要望について

質問

町の施設内での飲食部門や加工施設が、従来から営業をしている商工業者に大きな影響を与えていると思うが。



なないろKANを利用する方

答弁

永口まちづくり振興課長

各施設はそれぞれの施策の展開により進めてきた事業で、今後とも地域商業とお互いに相乗効果を上げて、地域の活性化につなげていきたい。

再質問

相乗効果が上がって町の産業が発展する、これをぜひ望むが、そのためには同業者の皆さんと話し合う機会も必要ではないかと提案する。

保育所問題について

大 森 憲 平

質問

当町の保育所は、ひまわり幼児園を除くほとんどが老朽化しているが、どう対処するのか。

12年2月に保育所環境整備検討委員会の調査・研究の報告で、三、四力所の保育所が望ましいと報告されていたと思うが、その後統合について話し合ったか。

今後の各保育所の人数の推移は、

答弁 林町民ふくし課長

現在10力所の保育所を運営しているが、そのうち児童数が30名以下の小規模保育所が5力所あり、また約半数が30年以上を経過した建物で、施設、設備の老朽化とともに、多様化する保育ニーズに十分対応ができていく状況にあるが、子どもたちの安全を第1に、子どもの発達段階に応じた遊びや集団生活を通して、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めるとともに、施設、設備の維持管理に鋭意努めている。

年度別入所児童数は、10年前の6年度は545人であったが、16



東部保育所で遊ぶ園児

年度は437人と約20%の減少となっており、14年度の出生数は91人、15年度は84人、16年度は17年2月末現在で82人と、いずれも100人を下回っている。

また、17年度入所児童数は427名で、そのうち境保育所15人、宮崎保育所10人、泊東部保育所12人、西部保育所18人、南保保育所11人入所予定で、ますます保育所の小規模化が進む傾向にある。

このことから、保育所環境整備

については、近年の出生率の低下に伴う児童数の減少、小規模保育所の解消、施設の老朽化、多様化する保育ニーズなど総合的に検討し、近く町の保育所環境整備方針（案）を定め、議員並びに町民に説明をし、理解と協力をお願いしたい。

学校問題について

質問

全国的に学校への不審者の侵入による死傷事件が多発傾向にあるが、当町ではどのような対策をとっているか。

答弁 柳下教育委員会事務局長

学校安全マニュアルを作成したところで、その内容は学校における不審者に対応した共通事項を定めており、これに基づきそれぞれ地域や学校の実情に応じて、より具体的な方策を各学校で定めることにしている。

目的は、児童・生徒や教職員の身体、生命を守り、安全を確保する。児童・生徒や保護者との信頼関係を保つ。児童・生徒の心理的動揺を防ぎ、学校を安定した状態にする。学校に対する地域住民からの信頼を得る、としており、日常時、緊急時の危機管理、登下校、休日等の対応などさまざまな場面

を想定し、その基準となる対応を示している。

また常に実践的検証が必要であり研修や防犯訓練を通じて、いざという場合、すべての教職員が適切な対応がとれるよう意識の向上を図っていきたい。

再質問

13年に、校舎の出入りにモニターテレビなどを置けないかと質問したが、その時は難しいと言われたが、必要になってくると思うが。

再答弁

現在、学校の玄関口には、用事のある方は事務所のほうで張り紙がしてあるが、張り紙を無視する場面も十分あるので、モニターということも考えてみたい。



登校するあさひ野小学校の児童

常任委員長報告

総務教育委員会

当委員会は、3月17日、18日の両日開催し、議会から付託されました12議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 あさひ総合病院等の新築に伴い、災害時での中高層建築物の救助体制には万全を期すよう鋭意努められたい。

次に、陳情審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっており、前回は「陳情」3件、「公契約条例制定に向けての陳情書」及び「教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書採択の陳情書」並びに「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書採択の陳情書」については不採択にすべ

きものと決し、また、今期定例会において議会から付託されました新規の「陳情」2件、「税制及び社会保障制度の改革を求める意見書採択についての陳情書」及び「市場化テスト」の実施及び「地域給」の導入に反対を求める陳情書については、継続審査とすることに決しました。

福祉厚生委員会

当委員会は、3月17日、18日の両日開催し、あさひ総合病院、児童館・保健センターの現地調査を行い、議会から付託されました11議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 あさひ総合病院にあつては、医師及び看護師の確保に、より一層の努力を傾注されたい。また、新病院への患者移動の際に

は、事故等が起きないよう細心の注意を払われたい。

2 保育所にあつては、少子化に伴い児童数の減少により小規模化が進む中、効率的な運営を図るため、環境整備の促進に努められたい。

次に、請願及び陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の「陳情」1件、「税制及び社会保障制度の改革を求める意見書採択についての陳情書」については、継続審査とすることに決しました。

産業経済委員会

当委員会は、3月17日、22日の両日開催し、八尾町 ゆうゆう館の体験学習の現地調査を行い、議会から付託されました8議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 公共バスの運行については、通院等の地域住民の生活の足の確保に十分考慮し、今後とも、利用者や地域ニーズを把握しつつ、適切な対応に努められたい。

次に、請願、陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっており、前回は「請願」1件、「農免農道新川中部地区における歩道の設置に関する請願書」及び、「陳情」1件「地方六団体による『国庫補助負担金に関する改革案』に対する陳情」については引き続き、継続審査とすることに決しました。



新あさひ総合病院内

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 11日 県町村議会議長会役員会
(富山市)
- 17日 郡議会議長会臨時総会
- 25日 議員協議会
- 31日 議会だより編集委員会
郡議会議長会

二月

- 2日 議員協議会
- 9日 朝日町青海町議会連絡協議
会総会
- 14日 朝日町白馬村議会議員連絡
協議会総会
- 15日 議員協議会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 下新川三町議会議員協議会
- 23日 県町村議会議長会理事会
(富山市)
- 28日 東部議会議長協議会



朝日町青海町議会連絡協議会総会

三月

- 3日 県町村議会議長会定期総会
(富山市)
- 8日 議会運営委員会
第1回議会定例会
(提案理由説明・細部説明)
- 9日 全員協議会



舟川ベリのあさひ桜まつり(4月17日)

- 10日 本会議(質疑)
- 11日 議会運営委員会
- 15日 本会議(代表質問)
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 議会改革研究委員会
- 17日 総務教育・福祉厚生・産業
経済委員会
- 18日 総務教育・福祉厚生委員会
- 22日 産業経済委員会
- 24日 本会議
- 28日 (委員長報告・討論・採決)
東京都東村山市議会自由民
主党視察来庁
- 30日 東部議会議長協議会議長会
議

編集 後記



三月、四月は卒業、入学式、転勤、退職と人生において節目となる出来事がある季節です。

先日、小学校の入学式に行ってきたが、瞳を輝かせて先生のはなしを聴く子供たちが素直で一番輝いて見えました。

さて、四月一日より三月議会で承認された十七年度予算が執行されますが、厳しい財政環境のもと予算規模も縮小してはいますが、最小の経費で最大限の効果を得よう求められています。

また、あさひ野小プール、児童館・保健センターの完成、そして十七年度中に始動する介護老人保健施設・ケアハウスと新病院の大きな活用に期待するものであります。

議会だより編集委員

- 廣田 誼 梅澤益美
- 松下宏一 河内正美
- 河内邦洋 大森憲平